

週刊住宅

2018年(平成30年) 2月19日号
NO. 2801 (毎週月曜日発行)

年々め購読料 18,500円 本体・送料込み(税込み19,980円)

発行所 株式会社週刊住宅タイムズ

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-4 バビル

電話03-3234-2050 FAX03-3234-2070

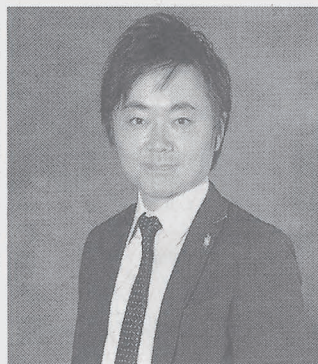
問い合わせ:info@sjt.co.jp 情報提供:press@sjt.co.jp

読書

著者は投資家でもあり、建築士など10を超す資格を持ち、不動産投資の一線に身を置くアセットコンサルタント。新築ワンルームをはじめとする巷でもはややられている投資商品を分析している。

前半はオーナーからの相談が多いという新築ワンルーム投資の分析や仕組みに割いた。そもそも、執筆の動機につながったのは、新築ワンルーム投資を「節税対策や将来の年金不安をカバーするの」に有効は方策」と思っているオーナーの多さだったという。

「巷に回る書籍のうち、ワンルーム投資を扱ったものをふと思えば、私の知る限り数冊しかない上、いずれもそつた「効果」をつたったものだった。我われが少しでも発信することによって、みなさんに気づきを与えること



プロが教える 不動産投資の真実

山内真也 著



「節税効果」をシミュレーションで検証

「できれば」と、自らの知見のシェアハウス投資では、駅をもとに広い視野で細やかに解説すること、数も内容も限定的である現状に一石を投じる内容を目指した。

特に巷で流布している「新築ワンルーム投資の節税効果」については、相談の多数が高所得者からのものであることから、給与収入2000万円の人、新築ワンルームを10年間保有した場合を想定し、税引き前と税引き後をシミュレーションした上で、どれくらい儲けが出るかを検証してみせた。

後半は、中古ワンルームやアパート、近年増加しているシェアハウスなどを取り上げている。いずれの商品もメリットだけでなくデメリットに40ページ。定価1500円＋税もページを割いた。現在話題